

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)							
									歳入総額		36,324,652	36,646,547	実質収支比率		3.5	3.2							
市町村名		たつの市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		×	歳出総額	35,289,733	35,805,115	経常収支比率		88.0	87.4							
							財源超過		×	歳入歳出差引	1,034,919	841,432	(※1)		(92.2)	(92.6)							
							首都		×	翌年度に繰越すべき財源	315,750	166,367	標準財政規模		20,834,687	21,025,494							
							近畿		○	実質収支	719,169	675,065	財政力指数		0.57	0.57							
人口		平成27年国調(人)	77,419	産業構造(※5)		中部		×	単年度収支	44,104	21,968	公債費負担比率		12.8	13.8								
						過疎		×	積立金	25,701	26,788	健全化判断比率											
						山振		×	繰上償還金	0	321,227	実質赤字比率		-	-								
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	76,276	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		×	積立金取崩し額	900,000	1,500,000	連結実質赤字比率		-	-							
							指数表選定		○	実質単年度収支	-830,195	-1,130,017	実質公債費比率		11.0	11.8							
		うち日本人(人)		75,612	第1次	1,023		1,007					将来負担比率		16.8	15.4							
		平31.01.01(人)				76,909	3.0																
		うち日本人(人)		76,358	第2次		12,844		13,603														
		増減率(%)				-0.8	37.2			38.4													
うち日本人(%)		-1.0	第3次	20,653			20,775																
面積(km ²)				210.87 <th colspan="2">59.8</th> <td colspan="2">58.7<td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></td>		59.8		58.7 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>															
人口密度(人/km ²)		367 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																					
世帯数(世帯)		27,297 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		39,318,630	38,499,580											
	市区町村長	1	7,720		一般職員	459	1,454,571	3,169	うち公的資金		25,733,390	26,750,769											
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		4,813,593	594,150											
	教育長	1	6,165		うち技能労務職員	13	40,651	3,127	収益事業収入		-	-											
	議会議長	1	5,240		教育公務員	20	71,150	3,558	土地開発基金現在高		1,316,775	1,313,100											
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高		6,101,135	6,975,434											
	議会議員	20	4,040		合計	479	1,525,721	3,185	減債基金		3,066,895	3,047,115											
										その他特定目的基金		10,176,214	9,813,921										
一般会計等の一覧																							
項番	会計名	項番	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	項番	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	項番	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	播磨高原広域事務組合			(16)	播磨保健衛生施設事務組合			(17)	にしはりま環境事務組合			(18)	西播磨水道企業団		
(2)	学校給食センター事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計					(19)	西はりま消防組合			(20)	兵庫県市町村職員退職手当組合			(21)	兵庫県市町交通災害共済組合		
(3)	土地取得造成事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	国民宿舎事業会計	(13)	前処理場事業特別会計					(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
(4)	播磨公平委員会事業特別会計					(14)	と畜場事業特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,984,911	30.2	10,439,863	51.4	普通税	10,439,863	95.0	140,267	
地方譲与税	273,682	0.8	273,682	1.3	法定普通税	10,439,863	95.0	140,267	
利子割交付金	10,103	0.0	10,103	0.0	市町村民税	4,561,820	41.5	140,267	
配当割交付金	65,432	0.2	65,432	0.3	個人均等割	131,614	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,001	0.1	35,001	0.2	所得割	3,516,333	32.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	206,812	1.9	-	
地方消費税交付金	1,332,855	3.7	1,332,855	6.6	法人税割	707,061	6.4	140,267	
ゴルフ場利用税交付金	15,638	0.0	15,638	0.1	固定資産税	5,124,760	46.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,062,712	46.1	-	
自動車取得税交付金	56,055	0.2	56,055	0.3	軽自動車税	263,977	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	489,306	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,789	0.0	15,789	0.1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	228,528	0.6	228,528	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	69,978	0.2	69,978	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	9,926	0.0	9,926	0.0	目的税	545,048	5.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,582	0.0	3,582	0.0	法定目的税	545,048	5.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	145,042	0.4	145,042	0.7	入湯税	1,222	0.0	-	
地方交付税	9,211,987	25.4	7,739,836	38.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	7,739,836	21.3	7,739,836	38.1	都市計画税	543,826	5.0	-	
特別交付税	1,472,151	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	22,229,981	61.2	20,212,782	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1	合計	10,984,911	100.0	140,267	
分担金・負担金	480,868	1.3	-	-					
使用料	465,748	1.3	57,589	0.3					
手数料	44,962	0.1	-	-					
国庫支出金	4,060,914	11.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,255,625	6.2	-	-					
財産収入	139,958	0.4	16,923	0.1					
寄附金	93,902	0.3	-	-					
繰入金	1,027,362	2.8	-	-					
繰越金	841,432	2.3	-	-					
諸収入	829,743	2.3	729	0.0					
地方債	3,841,883	10.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	988,283	2.7	-	-					
歳入合計	36,324,652	100.0	20,300,297	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 （％）	現・計 年	合計	99.1	94.9	98.9	94.3
		市町村民税	99.3	96.7	99.1	96.2
		純固定資産税	98.8	93.0	98.6	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	8,211,516	実質収支	153,629	
下水道	4,090,694	再差引収支	81,811	
病院	1,200,000	加入世帯数（世帯）	10,124	
上水道	77,932	被保険者数（人）	16,722	
観光施設	47,398	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	99
国民健康保険	691,515			
その他	2,103,977			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	262,275	0.7	-	262,275	
総務費	3,761,965	10.7	606,609	2,708,742	
民生費	11,426,317	32.4	860,304	5,525,527	
衛生費	3,466,138	9.8	8,767	3,165,213	
労働費	40,556	0.1	-	10,940	
農林水産業費	984,803	2.8	133,124	722,294	
商工費	979,253	2.8	-	515,567	
土木費	5,526,533	15.7	1,066,991	4,443,972	
消防費	1,078,601	3.1	64,256	965,453	
教育費	4,419,838	12.5	1,523,871	2,458,857	
災害復旧費	50,700	0.1	-	-	
公債費	3,292,754	9.3	-	3,211,202	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,289,733	100.0	4,263,922	23,990,042	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,771,405	39.0	8,937,564	8,877,990	41.7
人件費	4,193,784	11.9	3,701,808	3,699,364	17.4
うち職員給	2,666,204	7.6	2,309,833	-	-
扶助費	6,284,867	17.8	2,024,554	1,967,424	9.2
公債費	3,292,754	9.3	3,211,202	3,211,202	15.1
元利償還金	3,292,567	9.3	3,211,015	3,211,015	15.1
内 うち元金	3,022,833	8.6	2,941,281	2,941,281	13.8
訳 うち利子	269,734	0.8	269,734	269,734	1.3
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	17,203,706	48.7	14,568,977	9,845,354	46.2
物件費	3,575,801	10.1	2,705,876	2,218,769	10.4
維持補修費	307,688	0.9	279,931	279,931	1.3
補助費等	5,631,146	16.0	4,894,869	2,964,050	13.9
うち一部事務組合負担金	2,351,912	6.7	2,171,414	2,101,532	9.9
繰出金	6,840,305	19.4	6,316,339	4,382,604	20.6
積立金	535,066	1.5	371,862	-	-
投資・出資金・貸付金	313,700	0.9	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,314,622	12.2	483,501	-	-
うち人件費	127,422	0.4	127,422	-	-
普通建設事業費	4,263,922	12.1	483,501	-	-
うち補助	1,578,038	4.5	57,990	-	-
うち単独	2,615,555	7.4	422,207	-	-
災害復旧事業費	50,700	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,289,733	100.0	23,990,042	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,153	35,120	1,033	719	1,027	36,876	
2	学校給食センター事業特別会計	463	461	2	1	275	2,443	
3	土地取得造成事業特別会計	80	80	0	-	38	-	
4	揖龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				719			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	8,630	8,476	154	154	692	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業特別会計	1,120	1,094	26	26	229	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	6,747	6,645	102	102	960	-	-	-	
4	病院事業会計	2,747	2,445	302	958	1,200	540	440	-	法適用企業
5	水道事業会計	1,131	952	179	1,102	6	1,852	20	-	法適用企業
6	国民宿舍事業会計	82	138	56	3	47	-	-	-	法適用企業
7	下水道事業特別会計	4,048	3,989	59	59	2,799	22,231	19,208	-	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	473	462	11	11	401	3,060	2,950	-	法非適用企業
9	前処理場事業特別会計	1,593	1,550	43	43	845	4,520	2,947	-	法非適用企業
10	と畜場事業特別会計	36	36	0	-	-	-	-	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,457					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	播磨高原広域事務組合	1,185	1,159	26	325	-	3,252	800	
2	揖龍保健衛生施設事務組合	2,087	2,013	74	74	-	313	204	
3	にしはりま環境事務組合	1,221	1,199	22	22	-	3,659	535	
4	西播磨水道企業団	1,219	1,055	164	3,692	-	1,924	-	
5	西はりま消防組合	2,844	2,779	65	65	-	-	-	
6	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	-	-	
7	兵庫県市町交通災害共済組合	84	83	1	1	-	-	-	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-	
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成29年度				平成30年度				令和元年度				分母比			
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	元利償還金	3,549,772	3,414,439	3,272,787	19.9	3,549,772	3,414,439	3,272,787	19.9	3,549,772	3,414,439	3,272,787	19.9	3,549,772	3,414,439	3,272,787	19.9
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2	33,333	33,333	33,333	0.2	33,333	33,333	33,333	0.2	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,092,633	3,170,656	3,067,342	18.6	3,092,633	3,170,656	3,067,342	18.6	3,092,633	3,170,656	3,067,342	18.6	3,092,633	3,170,656	3,067,342	18.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	345,232	261,500	239,435	1.5	345,232	261,500	239,435	1.5	345,232	261,500	239,435	1.5	345,232	261,500	239,435	1.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	187	0.0	-	-	187	0.0	-	-	187	0.0	-	-	187	0.0
合計		(A)	7,020,970	6,879,928	6,613,084	(A)	7,020,970	6,879,928	6,613,084	(A)	7,020,970	6,879,928	6,613,084	(A)	7,020,970	6,879,928	6,613,084
債務負担行為	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定財源の額	特定財源の額	(B)	547,827	545,747	513,864	(B)	547,827	545,747	513,864	(B)	547,827	545,747	513,864	(B)	547,827	545,747	513,864
	標準財政規模	(C)	21,255,965	21,025,494	20,834,687	(C)	21,255,965	21,025,494	20,834,687	(C)	21,255,965	21,025,494	20,834,687	(C)	21,255,965	21,025,494	20,834,687
	算入公債費等の額	(D)	4,576,381	4,431,074	4,382,536	(D)	4,576,381	4,431,074	4,382,536	(D)	4,576,381	4,431,074	4,382,536	(D)	4,576,381	4,431,074	4,382,536
		(C)-(D)	16,679,584	16,594,420	16,452,151	(C)-(D)	16,679,584	16,594,420	16,452,151	(C)-(D)	16,679,584	16,594,420	16,452,151	(C)-(D)	16,679,584	16,594,420	16,452,151
	実質公債費比率	(単年度)	11.4	11.5	10.4	(単年度)	11.4	11.5	10.4	(単年度)	11.4	11.5	10.4	(単年度)	11.4	11.5	10.4
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100		(3年平均)	12.4	11.8	11.0	(3年平均)	12.4	11.8	11.0	(3年平均)	12.4	11.8	11.0	(3年平均)	12.4	11.8	11.0

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																		
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比							
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	38,604,068	38,499,580	39,318,630	239.0	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-							
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-							
	公営企業債等繰入見込額	29,091,781	27,369,001	25,565,358	155.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-							
	組合等負担等見込額	2,025,101	1,759,359	1,539,304	9.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-							
	退職手当負担見込額	3,559,395	3,708,041	4,060,646	24.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-							
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-							
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-							
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							
	合計	(E)	73,280,345	71,335,981	70,483,938			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						
充当可能財源等	充当可能基金	17,256,105	18,249,355	18,058,271	109.8	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	22,022,257	20,690,257	19,207,925	116.8							
	充当可能特定繰入	4,357,898	4,179,186	3,909,684	23.8		農業集落排水事業特別会計	3,497,770	3,202,187	2,949,559	17.9							
	基準財政需要額算入見込額	47,599,991	46,343,375	45,736,839	278.0		前処理場事業特別会計	3,009,903	2,937,322	2,947,090	17.9							
	合計	(F)	69,213,994	68,771,916	67,704,794			病院事業会計	537,274	517,728	440,410	2.7						
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		24.3	15.4	16.8			その他の会計	24,577	21,507	20,374	0.1						
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-							
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-							
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-							
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-							
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準														
実質赤字比率		-	12.42	20.00														
連結実質赤字比率		-	17.42	30.00														
実質公債費比率		11.0	25.0	35.0														
将来負担比率		16.8	350.0															

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

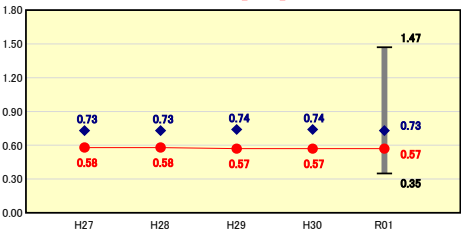
人	76,276	人(R2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	75,612	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	210.87	km ²	実	公	債	費	比	率	11.0 %
歳入総額	36,324,652	千円	得	来	負	担	比	率	16.8 %
歳出総額	35,289,733	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-2
実収支	719,169	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-2
標準財政規模	20,834,687	千円						H29	Ⅱ-2
地方債現在高	39,318,630	千円						H30	Ⅱ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.57]

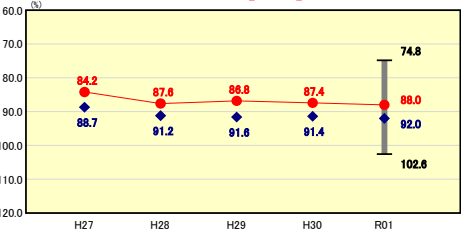


類似団体内順位 74/93 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
直近の数過年、下げ止まりしているものの、類似団体と比較しても低い数値を推移することとなっている。引き続き、定住人口増加施策の推進や徴収強化による税収の増加を図り、財政力指数の堅持及び改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

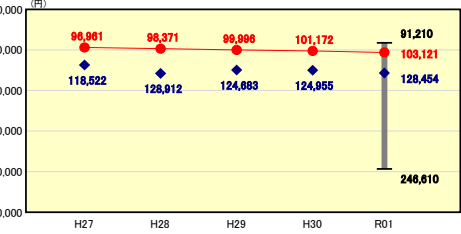


類似団体内順位 10/93 全国平均 83.6 兵庫県平均 85.2

経常収支比率の分析欄
地方交付税や地方特例交付金等の増収があったものの、繰入金や人件費の増加等歳出の増加要因が大きく、昨年度と比較して0.6%悪化した。引き続き、歳入の確保に努めるほか、多くの公共施設が老朽化による更新時期を迎えていることから、公共施設の再編を進め取捨選択による必要経費の圧縮を図り、弾力性のある財政運営を維持・改善するよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,121円]

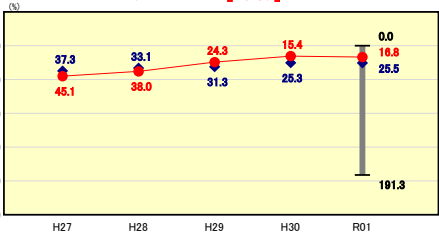


類似団体内順位 8/93 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
行財政改革の推進により人件費、物件費等の削減を図り、類似団体平均に比べ下回っている。引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.8%]

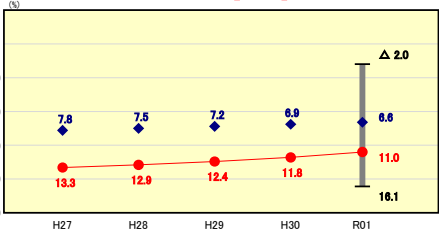


類似団体内順位 37/93 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄
市民病院の地方独立行政法人化の影響における退職手当負担見込額の増により、前年度と比較して1.4%悪化した。今後、令和3年度までは本庁舎整備等の大型事業に係る借入の増加が予定されており、将来負担比率の悪化が懸念されるが、起債にあたっては交付税措置の有利な合併特例債等を活用するとともに、今後の年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制・平準化を行い、現状の堅持・改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

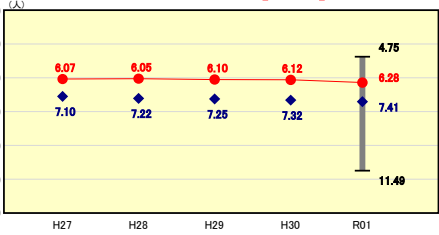


類似団体内順位 81/93 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄
公債費及び公営企業債償還財源繰入金の減少により、前年度に比べ0.8%改善した。今後は、大型投資事業実施に伴う合併特例債の発行が進むこと、下水道事業の償還額もしばらくは高止まりの状態にあることから、数値の悪化が見込まれるため、事業精査を再度行うとともに基金を活用することで、適正水準の維持及び改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.28人]

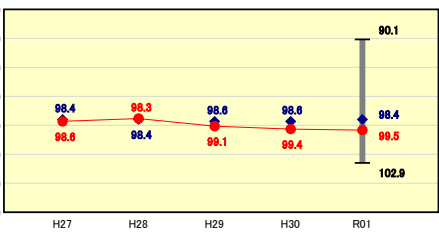


類似団体内順位 28/93 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄
職員適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、前年度比で0.16人増加した。引き続き、行財政改革等を進めることで、定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]



類似団体内順位 64/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

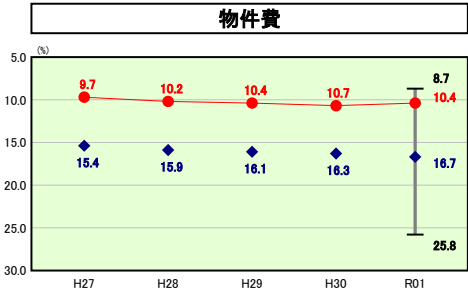
ラスパイレス指数の分析欄
類似団体内平均値より高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	76,276	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	75,612	人(R2.1.1現在)		-	%
口	210,87	km ²			
入総額	36,324,652	千円	実質赤字比率		
出総額	35,289,733	千円	連結実質赤字比率		
実収支	719,169	千円	実質公債費比率	11.0	%
標準財政規模	20,834,687	千円	将来負担比率	16.8	%
地方債現在高	39,318,630	千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2	
			(年度毎)	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

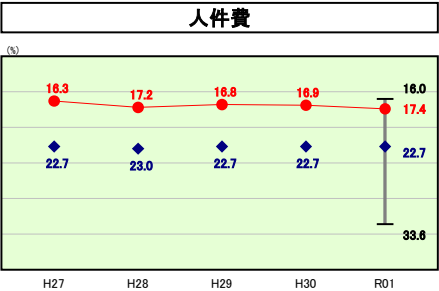


類似団体内順位
2/93

全国平均
15.0

兵庫県平均
12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して良い数値を維持できており、今後もこの水準を維持するように努める。

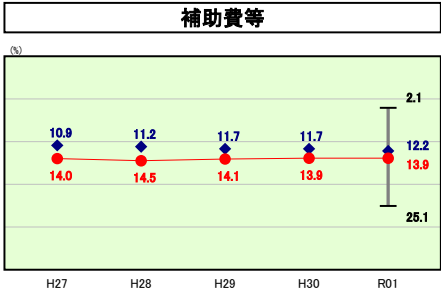


類似団体内順位
4/93

全国平均
25.6

兵庫県平均
28.1

人件費の分析欄
指数は前年度比で0.5%悪化したが、類似団体内でも依然として良好な指数となっている。引き続き、職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

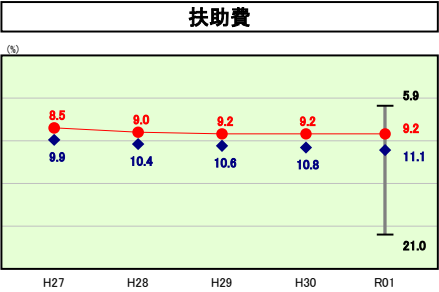


類似団体内順位
57/93

全国平均
10.3

兵庫県平均
10.3

補助費等の分析欄
既存の補助制度の見直しや新たな補助金の交付を抑制を実施しているが、類似団体平均値を上回っている。引き続き、補助制度の見直し等を進め、比率が改善するよう努める。

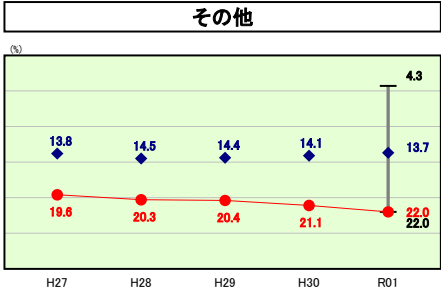


類似団体内順位
22/93

全国平均
13.1

兵庫県平均
13.3

扶助費の分析欄
近年横ばい傾向にあるものの、将来的には所要額の上昇が推測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。

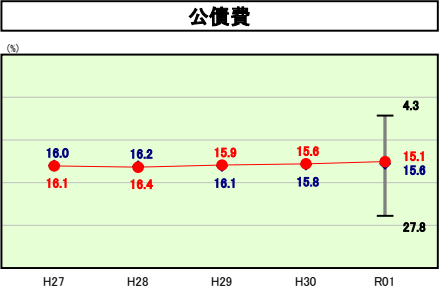


類似団体内順位
83/93

全国平均
13.1

兵庫県平均
12.5

その他の分析欄
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。

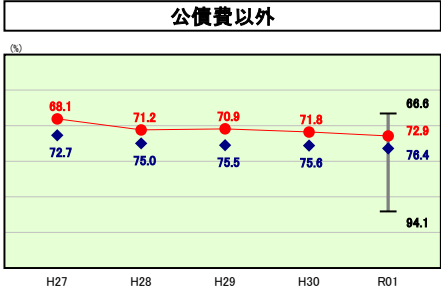


類似団体内順位
49/93

全国平均
16.5

兵庫県平均
18.2

公債費の分析欄
事業精査による市債の発行抑制が効果を出しており、前年度比で0.5%の改善となった。令和3年度までは現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、市債の発行額が一時的に増加することが見込まれるが、交付税措置が有利な合併特例債の発行期限が令和7年度まで延長されたことに伴い、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。



類似団体内順位
18/93

全国平均
77.1

兵庫県平均
77.0

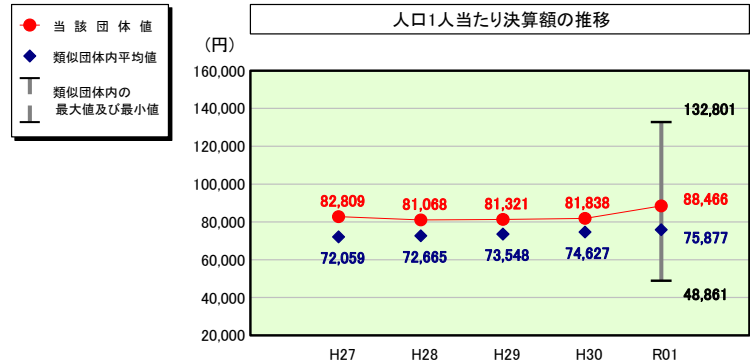
公債費以外の分析欄
指数は類似団体平均比で3.5%下回っているが、繰出金、人件費等の歳出の増加により前年度比で1.1%悪化した。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の廃止、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

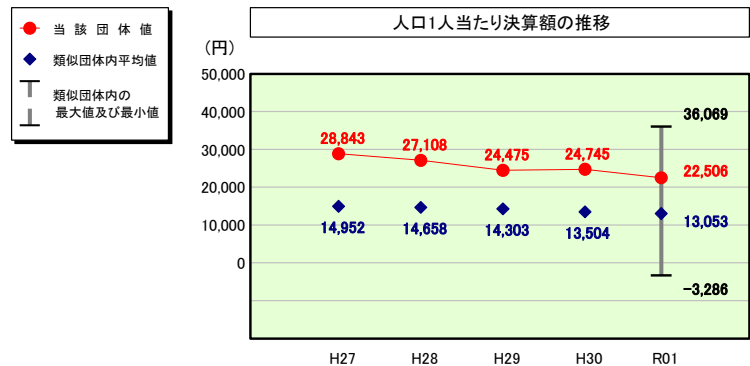
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,193,784	54,982	63,299	▲ 13.1
賃金 (物件費)	725,411	9,510	6,012	58.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	978,403	12,827	6,006	113.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	749,333	9,824	1,513	549.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	312,547	4,098	2,299	78.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,422	1,671	1,728	▲ 3.3
▲退職金	▲ 339,059	▲ 4,445	▲ 4,986	▲ 10.9
合計	6,747,841	88,466	75,877	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.28	7.41	▲ 1.13
ラスパイレス指数	99.5	98.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

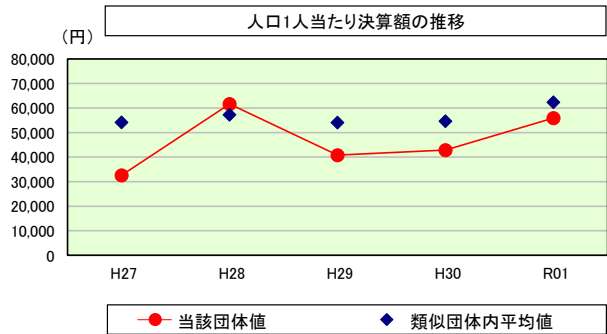


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,272,787	42,907	39,476	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	437	57	666.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,067,342	40,214	13,586	196.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	239,435	3,139	1,761	78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 513,864	▲ 6,737	▲ 5,546	21.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,382,536	▲ 57,456	▲ 36,890	55.7
合計	1,716,684	22,506	13,053	72.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

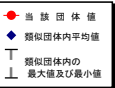
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,568,791	32,594	▲ 7.2	54,227	▲ 6.4	▲ 0.8
うち単独分	1,456,717	18,483	9.1	29,694	1.3	7.8
H28	4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
うち単独分	3,231,356	41,305	123.5	32,771	10.4	113.1
H29	3,163,340	40,818	▲ 33.8	54,110	▲ 5.6	▲ 28.2
うち単独分	1,523,844	19,663	▲ 52.4	30,620	▲ 6.6	▲ 45.8
H30	3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
うち単独分	1,730,093	22,495	14.4	32,829	7.2	7.2
R01	4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
過去5年間平均	3,623,306	46,768	16.7	56,540	1.8	14.9
うち単独分	2,111,513	27,247	29.4	32,248	4.0	25.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

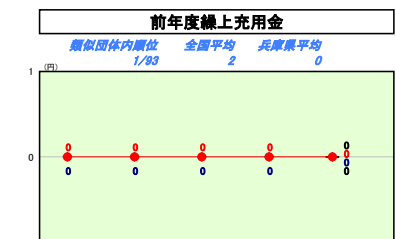
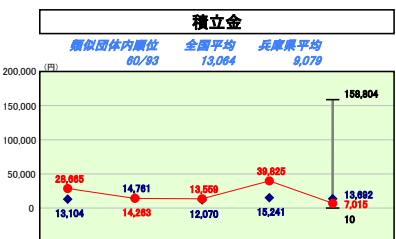
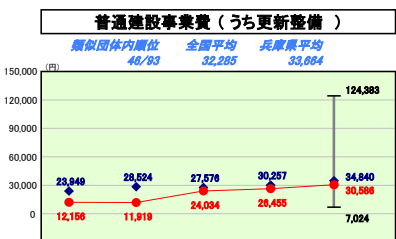
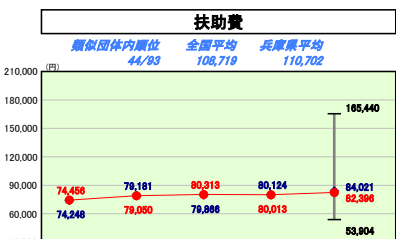
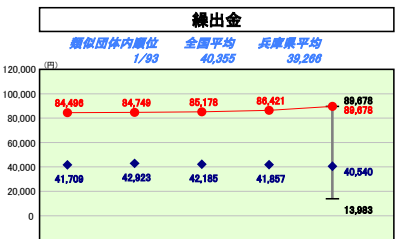
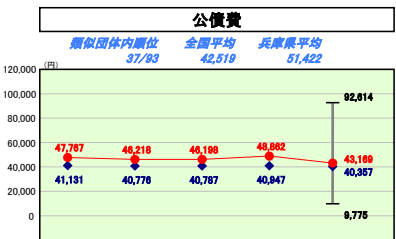
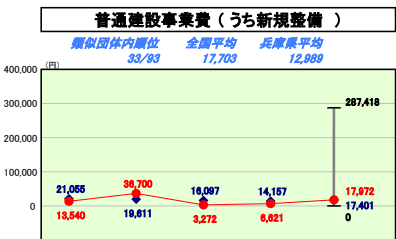
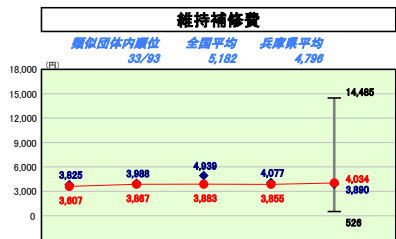
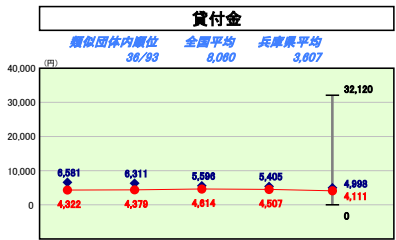
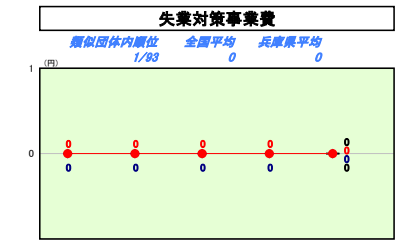
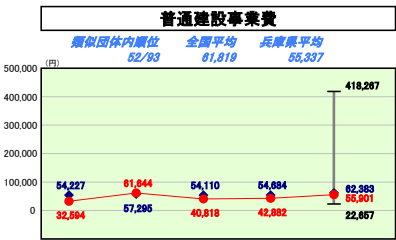
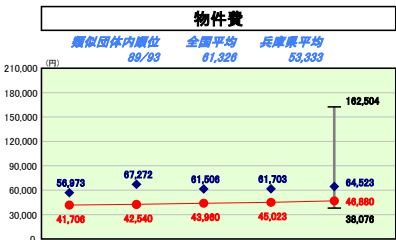
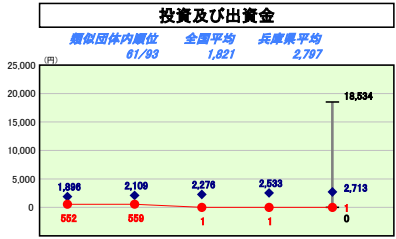
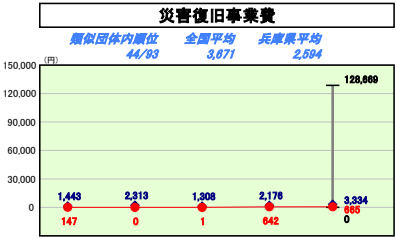
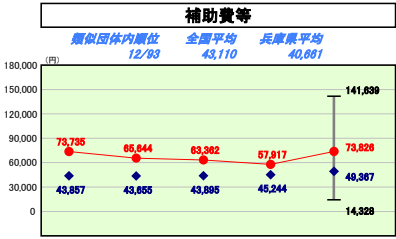
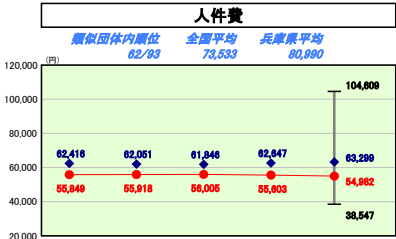
令和元年度

兵庫県たつの市

人口	76,276人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,012人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	210,874世帯	実質公債費比率	11.0	%
世帯総額	36,324,652千円	所得倍償比率	16.8	%
世帯総額	35,289,733千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2	
実質収支	719,169千円	(年度毎)		
標準財政規模	20,834,687千円			
地方債現在高	39,318,630千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

義務的経費について、人件費は減少傾向にあるが、扶助費が増加傾向にあり、悪念材料となっている。公債費については過年度借入に関する償還は進んでおり減少傾向にあるものの、令和3年度までは現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、今後の増加が見込まれる。投資的経費については、令和3年度をピークに各公共施設等整備・更新の推進により増加することが見込まれているため、年次計画の見直しや事業精査により年度間の平準化を図り適切な整備・更新に努める。補助費等については市民病院の地方独立行政法人化に伴う繰出金等により一時的に大幅な増額となっている。
繰出金については、下水道事業(皮革排水、集落排水を含む)に対して多額の繰出をしていることから類似団体と大きく乖離した数値を推移している。引き続き維持管理費削減や不明水対策による有収率向上などを着実に実施し、繰出金の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

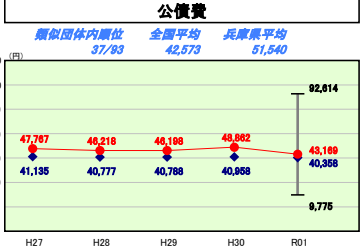
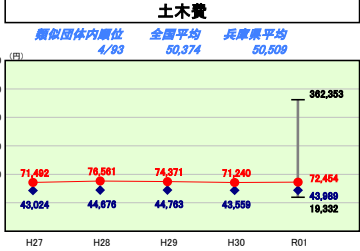
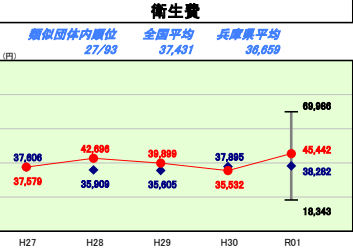
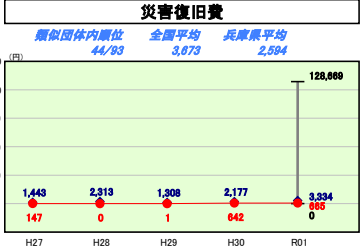
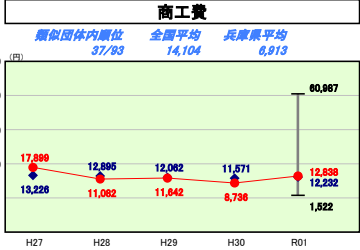
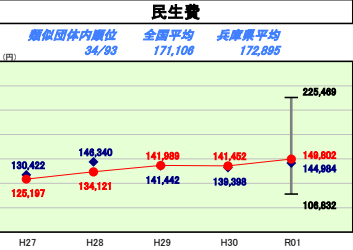
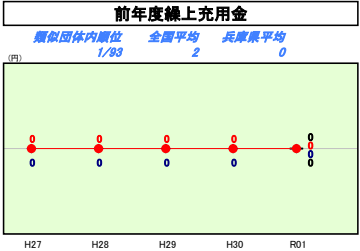
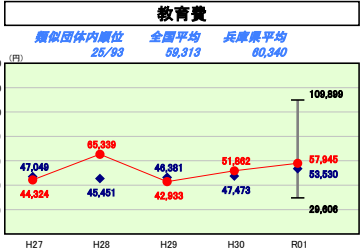
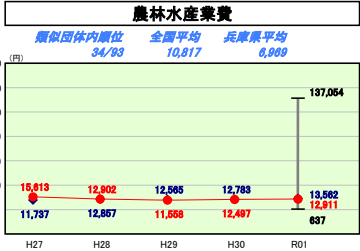
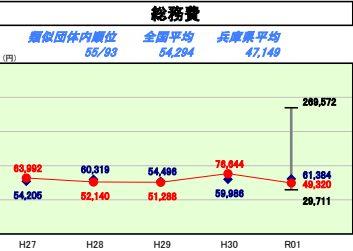
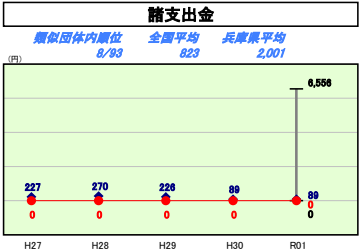
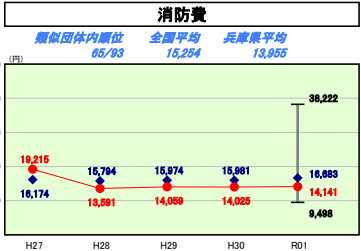
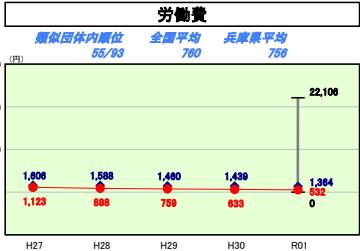
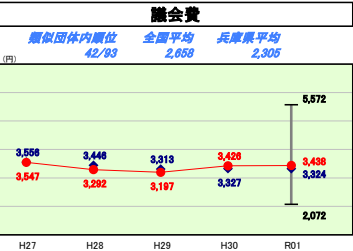
令和元年度

兵庫県たつの市

人口	76,276人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,012人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質公債費比率	11.0%
世帯総数	36,324,652千円	将来負担比率	16.8%
世帯総額	35,289,733千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2
実収支	719,169千円	(年度毎)	
標準財政規模	20,834,687千円		
地方債現在高	39,318,630千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

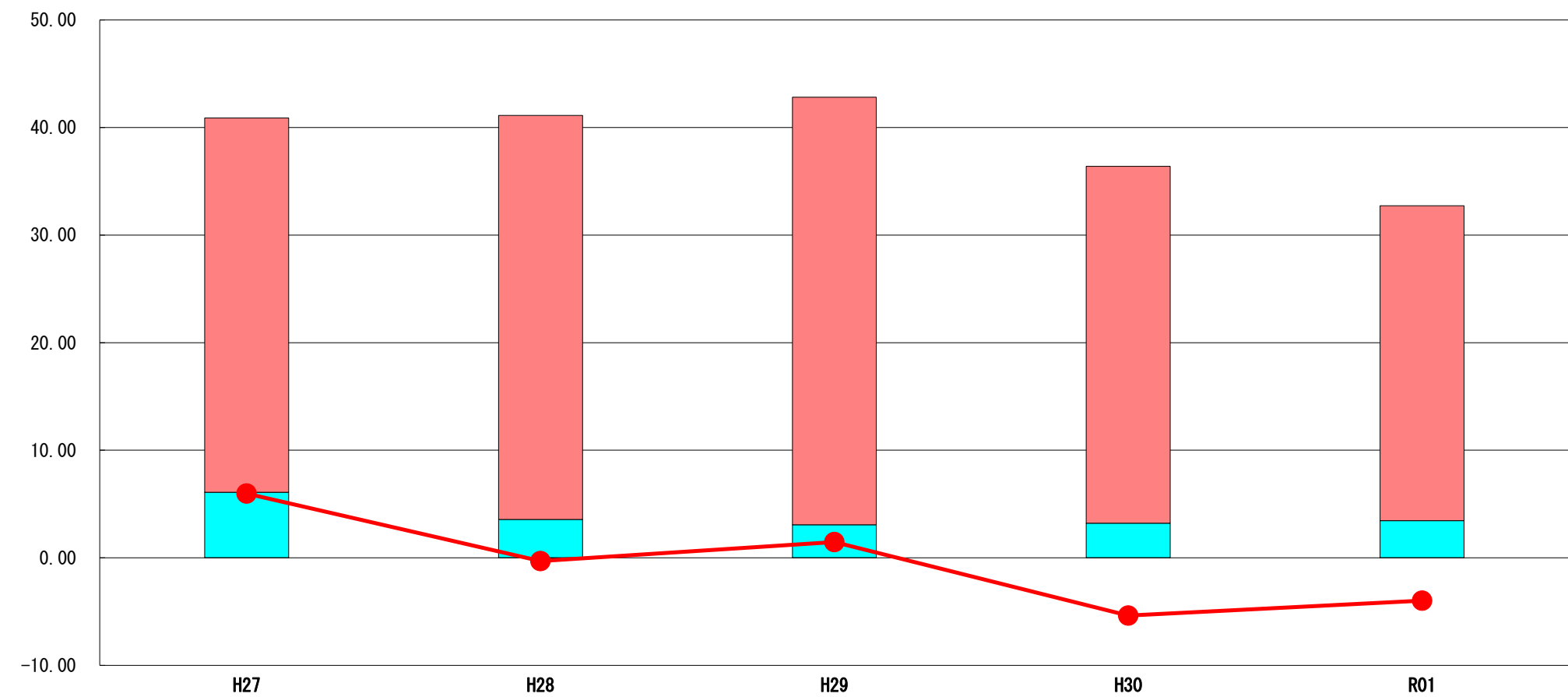
全体的に見ると、多くの科目で類似団体内で中位程度である一方で、土木費が類似団体内で非常に高いという特徴がある。土木費が高額になっているのは、下水道事業への繰出金が影響しているものであり、引き続き維持管理経費や下水道使用料の見直し等を進め、繰出金を削減する必要がある。
科目別に見ると、総務費は前年度公共施設整備基金の積立で大幅に増加していたことにより減少、民生費は認定こども園整備や扶助費の増加により増加、衛生費は市民病院の地方独立行政法人化に伴う繰出金により増加、商工費は企業立地奨励やプレミアム付商品券事業により増加、教育費は小中学校の空調整備により増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		34.80	37.56	39.75	33.18	29.28
実質収支額		6.09	3.57	3.07	3.21	3.45
実質単年度収支		5.97	▲ 0.31	1.46	▲ 5.37	▲ 3.98

分析欄

令和元年度は市民病院の地方独立行政法人化に伴い財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度の基金の取り崩し額より少額であることから、実質単年度収支は前年度比1.39増の▲3.98となった。

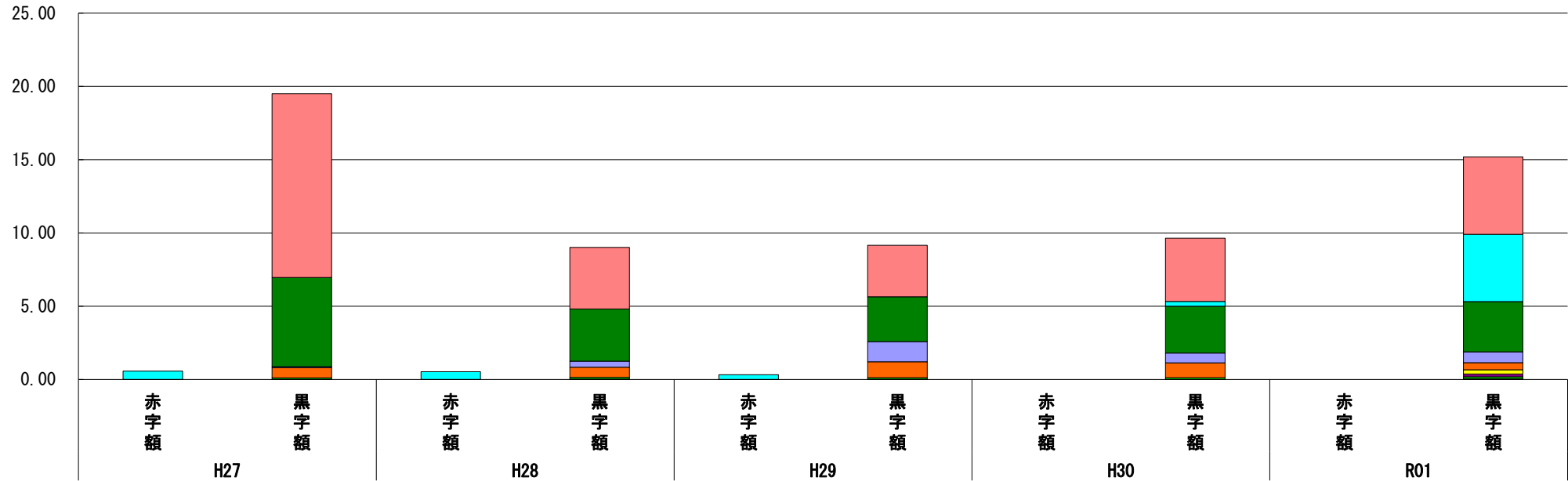
令和2年度を最後に、普通交付税の合併算定替えが終了することから、税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
	水道事業会計	12.54	4.20	3.52	4.31	5.28
	病院事業会計	▲ 0.57	▲ 0.53	▲ 0.32	0.33	4.59
	一般会計	6.08	3.56	3.06	3.20	3.44
	国民健康保険事業特別会計	0.07	0.41	1.37	0.66	0.73
	介護保険事業特別会計	0.70	0.70	1.09	1.02	0.49
	下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28
	前処理場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
	後期高齢者医療事業特別会計	0.09	0.11	0.10	0.11	0.12
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.02	0.03	0.02	0.01	0.06

分析欄

令和元年度については、前年度に続き、赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

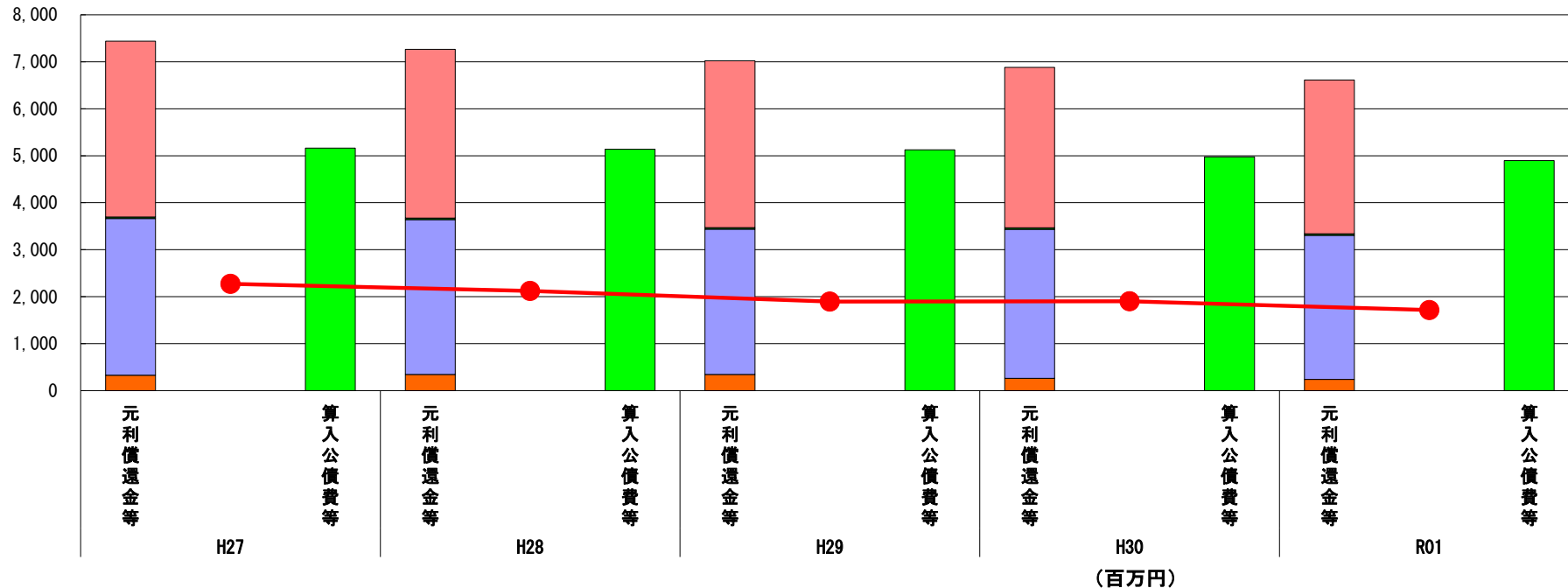
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,741	3,589	3,550	3,414	3,273
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,334	3,295	3,093	3,171	3,067
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		329	346	345	262	239
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,164	5,141	5,125	4,977	4,896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,273	2,122	1,896	1,903	1,716

分析欄

普通会計、企業会計ともに市債の償還を進めており、実質公債費比率は前年度比で0.8%改善した。
普通会計では公共施設等の整備を進めており、令和3年度までは本庁舎等の整備を行うため発行額は増加する見込みである。整備事業の実施にあたり、内容の精査による発行額の抑制及び年次計画の見直しによる発行額の年度間平準化を行い、現状の堅持・改善を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	350	383	417	450	483

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

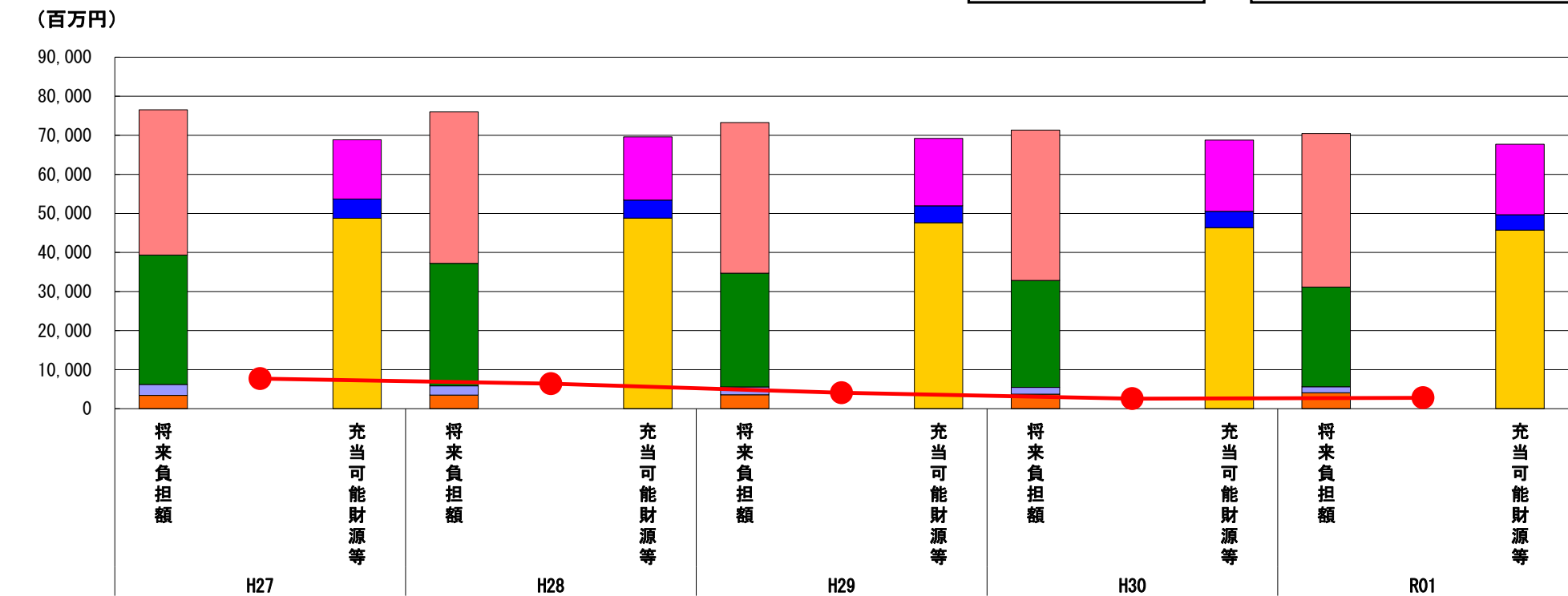
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市



(百万円)

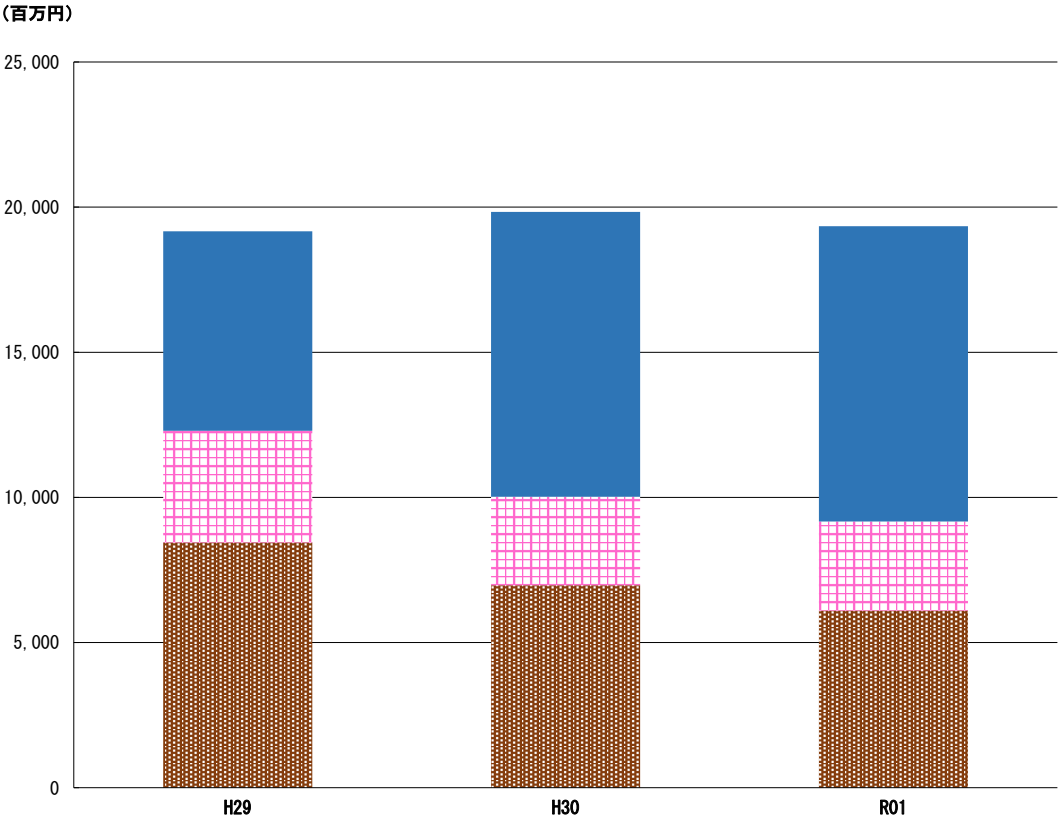
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,210	38,778	38,604	38,500	39,319
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		33,150	31,340	29,092	27,369	25,565
	組合等負担等見込額		2,795	2,388	2,025	1,759	1,539
	退職手当負担見込額		3,400	3,468	3,559	3,708	4,061
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,157	16,168	17,256	18,249	18,058
	充当可能特定歳入		4,923	4,607	4,358	4,179	3,910
	基準財政需要額算入見込額		48,778	48,817	47,600	46,343	45,737
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,697	6,382	4,066	2,564	2,779

分析欄

下水道事業特別会計などで償還が進んだことによる公営企業債等繰入見込額の大幅な減、一部事務組合の施設整備に係る償還が終了したことによる組合等負担等見込額の減の一方、市民病院の地方独立行政法人化の影響における退職手当負担見込額の増により、将来負担費比率は前年度比から1.4%悪化した。公営企業及び組合等の借り入れ残高は今後しばらく減少傾向が続くと見込まれるが、普通会計においては本庁舎整備等の大規模施設整備に係る合併特例債の発行により借入額が増加するため、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		8,449	6,975	6,101
減債基金		3,845	3,047	3,067
その他特定目的基金		6,873	9,814	10,176
	公共施設整備基金	2,661	5,597	5,946
	地域振興基金	3,291	3,292	3,292
	地域福祉基金	838	838	838
	ふるさと応援基金	74	78	91
	奨学基金	9	9	9
基金残高合計		19,166	19,836	19,344

令和元年度	兵庫県たつの市
基金全体 (増減理由) 令和2年度をもって、普通交付税の合併算定替えが終了となるため、その後の財源を補うべく、決算余剰金や利子など、随時積立を行っている。 令和元年度は、市民病院への繰出金や施設建設等を行うために1,027百万円の取り崩しを行った一方で、利子や寄附金等で535百万円の積立を行ったため、492百万円の減となった。 (今後の方針) 基金の使途を明確化するとともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 令和元年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、市民病院への繰出金として900百万円取り崩しを行ったため、前年度比874百万円の減となった。 (今後の方針) 標準財政規模の20%を残高目安とし、基金の活用を図っていく。	
減債基金 (増減理由) 令和元年度は利子の積み立てにより、前年度比20百万円の増となった。 (今後の方針) 標準財政規模の5%を残高目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金 地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金 地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金 ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金 奨学基金 たつの市立揖保川中学校及び半田小学校の卒業生への奨学の一助とするための基金 (増減理由) 令和元年度は施設整備等で127百万円を取り崩したものの、利子や寄附金等で489百万円を積み立てたため、前年度比362百万円の増となった。 (今後の方針) 公共施設整備基金は老朽化の進行している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、その他の財源については、財源のあり方を検討しつつ活用を図りたい。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

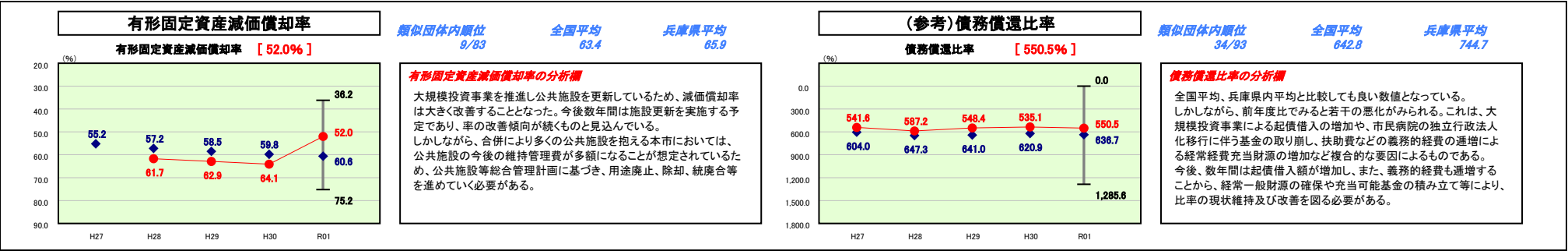
令和元年度

兵庫県たつの市

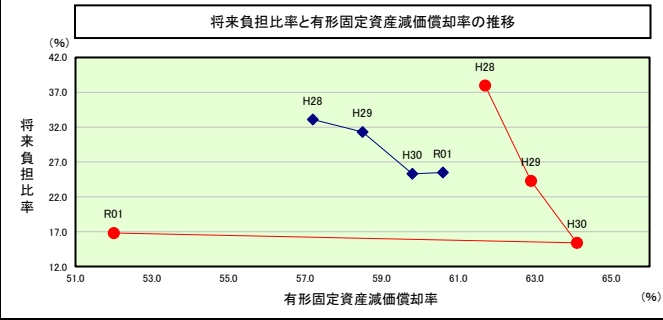
人	76,276	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	75,612	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	210.87	km ²		
歳入総額	36,324,652	千円	実質赤字比率	11.0 %
歳出総額	35,289,733	千円	実質公債費比率	16.8 %
実収支	719,169	千円	将来負担比率	
標準財政規模	20,834,687	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
地方債現在高	39,318,630	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

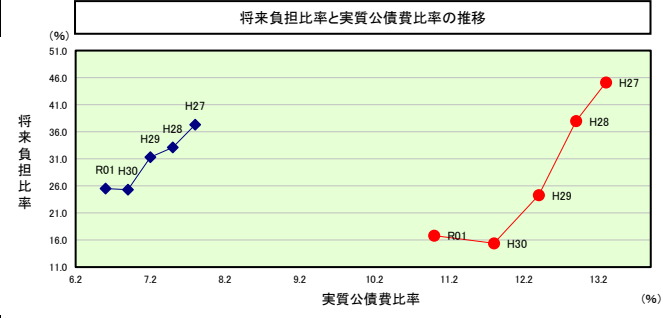


分析欄
大規模投資事業を実施していることにより減価償却率が大きく改善したことがわかる。将来負担費比率の悪化については同事業の実施に係る起債の借入額増加も一因ではあるが、他の要因もあるため、左のグラフから負の相関の程度を読み取ることは難しい。
上記の分析も踏まえると、今後数年間はグラフ上の座標は左方向に移動するものと見込む

(参考)

当該団体値		H27	H28	H29	H30	R01
		将来負担比率	38.0	24.3	15.4	16.8
類似団体内平均値		有形固定資産減価償却率	61.7	62.9	64.1	52.0
		将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5
		有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪い値となっている。今後、令和7年度までは普通会計において合併特別債の発行が増加するが、比率が11.0%以下を維持できるよう計画的に事業を実施していく。
将来負担比率については、今年度若干の悪化が見られたものの類似他団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特別債の発行額が増加し、起債の借入残高は増加するが、市全体では下水道事業等の特別会計、企業会計の地方債残高は減少する見込みであり、同程度の数値の維持及び改善を図る必要がある。

参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	45.1	38.0	24.3	15.4	16.8
	実質公債費比率	13.3	12.9	12.4	11.8	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

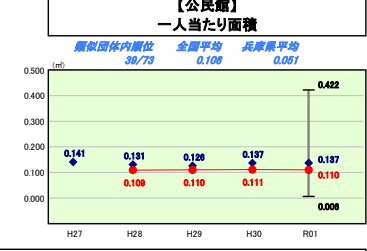
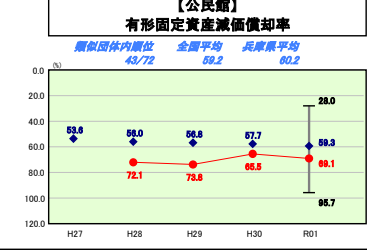
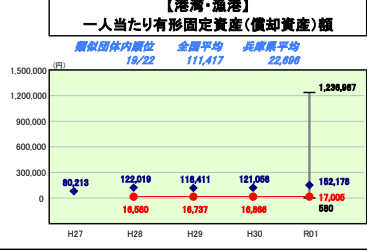
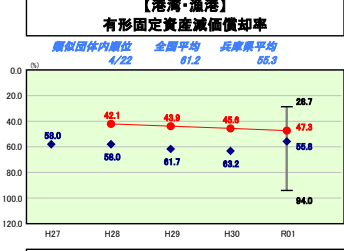
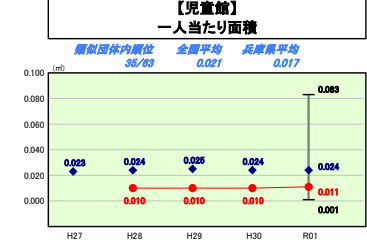
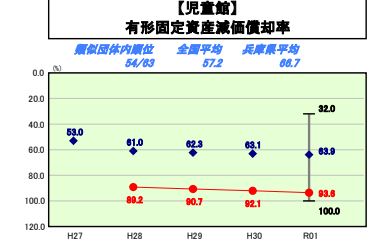
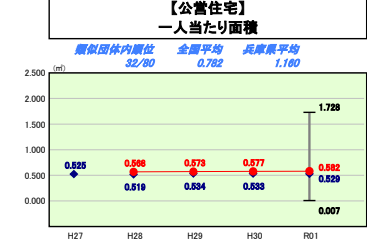
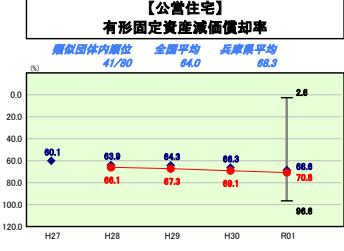
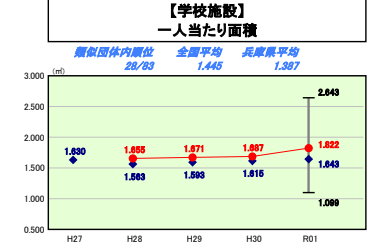
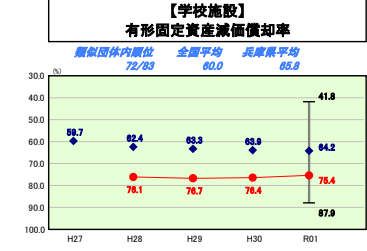
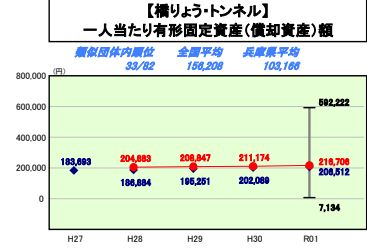
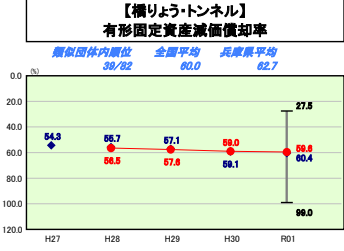
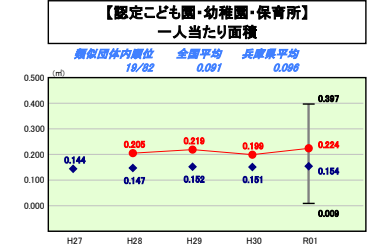
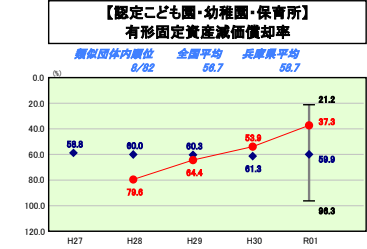
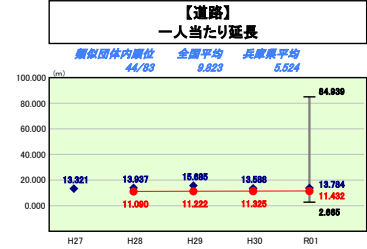
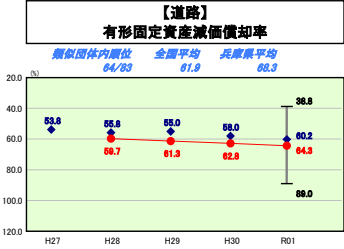
令和元年度

兵庫県たつの市

人口	76,276	人(92.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,612	人(92.11万人)	道給実赤字比率	-	%
面積	210.87	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	36,324,452	千円	将来負担比率	16.8	%
歳出総額	36,289,733	千円	市町村類型	H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2	
実質収支	719,169	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2	
標準財政規模	20,834,667	千円			
地方債現在高	39,916,630	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

市内の老朽化した保育所・幼稚園を認定こども園に整備し直したことで、減価償却率が大きく改善した。整備は令和4年度までに完了する見込みであり、あと数年間は改善傾向となる。
一方で、学校施設、児童館、公民館等については類似他団体と比較し大きく減価償却が進んでおり、今後は公共施設総合管理計画に基づき、統廃合も視野に長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県たつの市

人口	76,276	人(02.1.1現在)	実 業 産 出 率 比 率	-	%
うち日本人	75,612	人(02.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率 比 率	-	%
面積	210.87	km ²	実 業 公 営 費 比 率	11.0	%
農 業 総 額	36,324,652	千円	特 産 食 糧 担 比 率	16.8	%
農 出 総 額	35,289,733	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
実 業 収 入 支	719,169	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ-2 R01 Ⅱ-2	
標準財政規模	20,834,687	千円			
地方債現在高	38,318,630	千円			

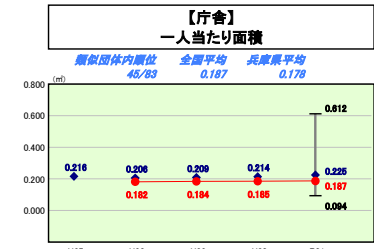
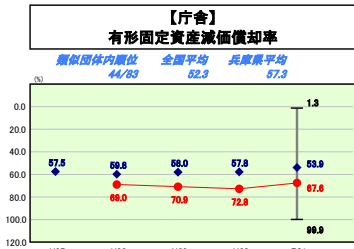
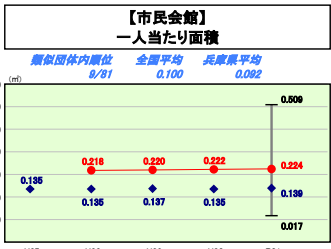
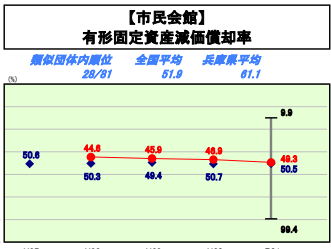
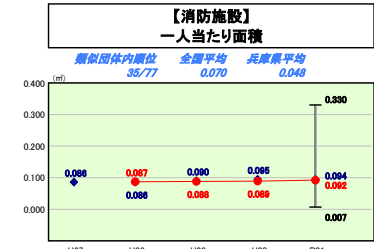
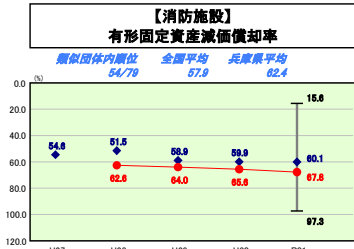
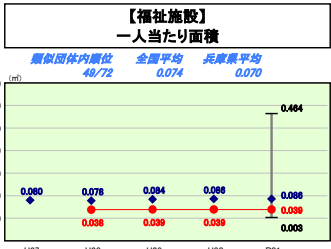
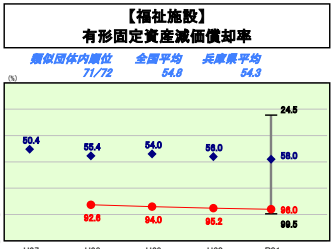
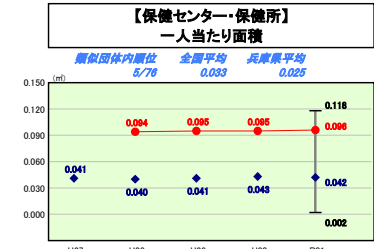
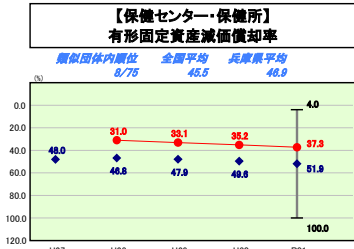
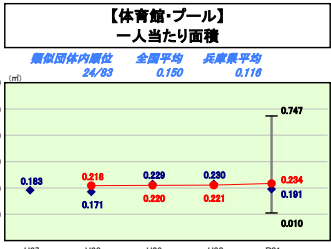
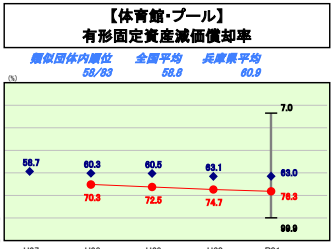
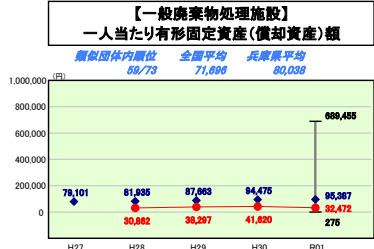
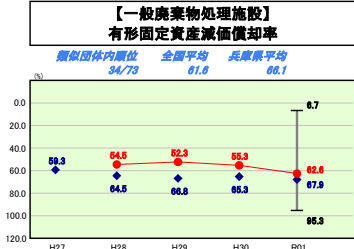
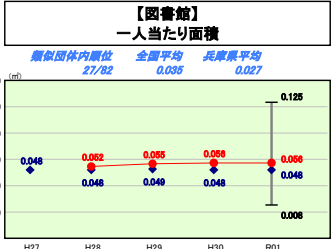
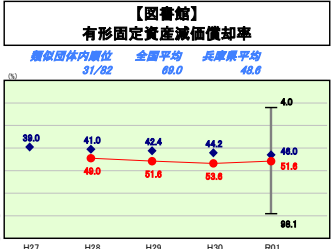


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

庁舎は合併特例債を活用し整備を進めているため令和3年度にかけて改善が続く見込みである。
また、図書館については、平成30年度から令和元年度にかけて1施設の整備を行ったことで改善が見られた。
一方で、体育館・プール、福祉施設については類似他団体と比較し大きく減価償却が進んでおり、今後は公共施設総合管理計画に基づき、統廃合も視野に建替えや大規模改修等を進めていく必要がある。